別紙１

令和７年度鳥取県障がい者アート活動支援事業応募用紙

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名又は応募団体名等 | ＜応募者名又は応募団体名＞＜構成員数等＞※団体の場合のみ構成員数　　　　名（うち障がい者　　　　名） |
| 代表者名（団体の場合） |  |
| 所在地 |  |
| 活動内容 | （日頃の活動内容を記載してください。また、活動内容を発信しているホームページやＳＮＳがあればそのアドレスも併せて記載してください。） |
| 連絡先 | 担当者：電　話：ﾌｧｸｼﾐﾘ：E-mail： |
| 応募事業名（応募する事業にに○を記載してください。） | （　　）①優れた文化芸術活動支援事業（　　）②障がいのある人とない人との文化芸術を通じた交流促進事業（　　）③文化芸術の鑑賞機会拡大事業※複数応募することができます。 |

＜添付書類＞

（１）事業計画書（別紙２の１、別紙２の２、別紙２の３）

（２）収支予算書（別紙３）

※応募事業によって次のとおり様式が異なりますのでご注意ください。

※応募する事業ごとに作成し、提出してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業区分 | （１）事業計画書様式 | 1. 収支予算書様式
 |
| ①優れた文化芸術活動支援事業 | 別紙２の１ | 別紙３ |
| ②障がいのある人とない人との文化芸術を通じた交流促進事業 | 別紙２の２ | 別紙３ |
| ③文化芸術の鑑賞機会拡大事業 | 別紙２の３ | 別紙３ |

別紙２の１

令和７年度鳥取県障がい者アート活動支援事業

［優れた文化芸術活動支援事業］

事業計画書

※活動の内容等について記載してください

|  |
| --- |
| 事業計画内容 |
| １　事業目的（補助事業を行う目的や目指す成果などを記載してください。）　　　　　　２　実施時期　　　３　実施場所（会場名・所在地）　　　４　事業概要（事業の内容、特徴及び見どころ等を記載してください。）　　５　来場予定（見込）者数６　これまでの活動実績　　（同種事業の実施状況、受賞歴等を記載してください。）７　広報計画　 |

※本計画書をもとに採択事業の選定等を行いますので、各項目について詳しく記載ください。なお、欄が足りない場合は複数ページにまたがっても構いません。また、補足資料を添付していただいても構いません。

別紙２の２

令和７年度鳥取県障がい者アート活動支援事業

［障がいのある人とない人との文化芸術を通じた交流促進事業］

事業計画書

※活動の内容等について記載してください

|  |
| --- |
| 事業計画内容 |
| １　事業目的（補助事業を行う目的や目指す成果などを記載してください。）　　　　　　２　実施時期　　　３　実施場所（会場名・所在地）　　　４　事業概要（事業の内容や特徴等を記載してください。）　　５　参加・来場予定（見込）者数６　これまでの活動実績　　（同種事業の実施状況、受賞歴等を記載してください。）７　広報計画 |

※本計画書をもとに採択事業の選定等を行いますので、各項目について詳しく記載ください。なお、欄が足りない場合は複数ページにまたがっても構いません。また、補足資料を添付していただいても構いません。

別紙２の３

令和７年度鳥取県障がい者アート活動支援事業

［文化芸術の鑑賞機会拡大事業］

事業計画書

※活動の内容等について記載してください

|  |
| --- |
| 事業計画内容 |
| １　活動概要２　活動の計画３　その他（目標、目指す成果等） |

別紙３

収支予算書

収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 本年度予算額 | 経費内訳（積算） |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 本年度予算額 | 経費内訳(積算） |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

※「収入」と「支出」の合計が合うようにしてください。

＜他の補助金の活用＞

|  |  |
| --- | --- |
| 活用の有無 | 補助金名、事業内容及び問合せ先 |
|  |  |

※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかを表左欄に記載すること。

※「有」の場合は、活用する補助金名、その事業内容及び当該補助金に係る問合せ先（補助金を所管している部署名・団体名及び連絡先）を表右欄に記載すること。

＜消費税の取り扱い＞

|  |  |
| --- | --- |
| 課税事業者（簡易課税事業者を除く。） |  |

※課税事業者（簡易課税事業者を除く。）に該当する場合は「該当」、該当しない場合は「非該当」と表右欄に記載すること。